



## イラクの子ども支援へ

イラクの現実を報告する  
イサーム・ラシードさん

まだ内戦やテロなど戦争状態が続くイラク情勢のなかで、劣化ウラン弾などによるイラク市民への被害が深刻です。とくに、子どもへの影響が悲惨です。

5月30日、大阪市内で、「イラクの子どもを支援するおおさか市民基金」が結成されました。この基金は、①劣化ウラン弾による戦争被害を受けたイラクの子どもを支援する

## 「おおさか市民基金」

### を立ち上げ

こと、②非人道兵器の廃止をもとめ、被害の実態を広く伝えること、③日本がこうした戦争に協力することに反対し、平和をもとめる世論を広げること、を掲げています。

## 均等待遇キャンペーンで キヤッチコピー＆キャラクターを 募集しています

「均等待遇」って？労働組合の中ではこの数年よく耳にするコトバですが、世間一般ではまだまだ浸透していないのでは？年末の「流行語大賞」並みに広げたいという思いから、「均等待遇キャンペーン」を呼びかけています。

### ●キヤッチコピー部門

1990年代の「労働時間短縮キャンペーン」では「5時からカエル」「5時からはパパとボクの時間」などのわかりやすくインパクトのあるコピーが生まれました。こんな感じのコピーを。

### ●キャラクター部門

たとえば「着けた～い、カッコいい」というような缶バッジなど。

ちょっと  
みんな  
考えて

## 暑さと悪政の 攻撃に負けない

## 暑さと悪政の 攻撃に負けない

大阪自治労連役員によるコント「小さな村の大きなドラマ」

### 6. 9大阪自治労連夏季闘争決起集会



保育部会のみなさん

# 2006年夏季闘争を

# 大阪自治労連が 決起集会

## 決起集会

広げてください

集めてください

## 賃下げとなる「官民比較方法の見直し」に関する署名

人事院は、多くの公務員労働者の反対の声を押し切って、今年の民間給与実態調査で、これまでの「100人以上」から「50人以上」の小規模企業を調査

対象としました。この調査結果を勧告の作業に反映させるかどうかは今後の検討にしていますが、まさに、総人件費の大幅削減をねらう政府や「経済財政諮問会議」の要請に沿ったうごきです。

官民比較のありかたは、民間準拠の原則による人事院勧告の根幹の部分です。とりわけ、企業の比較規模の「50人以上」にすることは、企業規模の引き下げによって、賃金水準の大幅な引き下げにもつながります。

この2006年夏季闘争で、自治労連は①100人未満の比較対象企業の調査結果を勧告に反映させないこと、②生活改善のため給与の引き上げ・改善を行うことを求めて『賃下げとなる「官民比較方法の見直し」に関する署名』を広げ、全国で20万人分の署名を集めようと、とりくみをすすめています。

この日、「イラクの子どもを救う会」の招きで来日したイラク人ジャーナリストのイサーム・ラシードさんは、「ファルージャでは女性や子ども、多くの市民が犠牲になっている。病院も薬品もないなかで、多くの市民が亡くなっていく。こうした現実を直視すれば、戦争はダメということが実感する。どうして日本がイラクに自衛隊をおいてしまった。イラクの現実の姿を世界の人々に理解できない。イラクの現実の姿を世界の人々に知つてもらい、平和のメッセージを伝えたい」と訴えました。

集会の最後に、谷真琴・大阪自治労連委員長が「全労連に結集して全国キャラバン行動、議会意見書運動、国会に向けたさまざまな運動を開拓してきたが、行革推進法、市場化テスト法がこの国会で強行成立した。住民とともに、住民の中で、憲法、暮らし、

地方自治を守ることの夏季闘争を全力でとりくもう」と呼びかけました。

大阪自治労連本部役員によると、寸劇では、4月に奈良県野迫川村で起こった村の社会福祉施設での人権無視の解雇問題をとりあげた「小さな村の大きなドラマ」。役員の熱演に参加者から大きな拍手

が起きました。寸劇では、奈良県野迫川村で起こった村の社会福祉施設での人権無視の解雇問題をとりあげた「小さな村の大きなドラマ」。役員の熱演に参加者から大きな拍手

が起きました。寸劇のあとには、現地の奈良自治労連と当事者が舞台にあがり、経過の報告と引き続き支援の訴えを行いました。

「職場からがんばるメッセージ」では、大阪府の保健所職員でつくる「ほけんしょ九条の会」の韓国平和ツアーレポート、正規職員と非常勤職員を含めて組合員拡大に奮闘している府立病院労組のとりくみ。

### 今月のキーワード

#### 共謀罪

「組織犯罪処罰法」に新設され、犯罪を実行しなくても、相談・合意したというだけで犯罪となり、思想や内心の自由をも処罰の対象とするものです。しかも対象団体は限定されておらず、一般の会社、労働組合、宗教団体など幅広い団体の活動が適用対象になる現代版「治安維持法」。労働界はもちろん、日弁連はじめ日本ベンクラブなど法曹界、言論界などからも強い反対の世論がおきています。

### 今月のキーワード

#### 行革関連5法案

今国会で、5月26日に参議院本会議で可決されたのが「行革関連5法案」。「行政改革推進法」「市場化テスト法」など。自治労連の駒場忠親委員長が法案反対の立場から、参議院の委員会で参考人として意見の陳述を行いました。「行政改革推進法」は公務員の人員削減を法律で押しつけるもの。「市場化テスト法」は公務公共業務を民間ゆだね、財界のために50兆円といわれるビッグなビジネスチャンスをつくりだそうとするもの。